

第1回内閣府オンラインセミナー における日田市発表内容

日田市防災・危機管理課

内 容

- 1 令和2年7月豪雨の概要
- 2 日田市の体制と課題
- 3 実証実験への参加

令和2年7月豪雨の概要

令和2年7月豪雨の概要

【気象の状況】

令和2年7月6日から8日にかけて梅雨前線が九州付近に停滞し、太平洋高気圧の周辺から梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、九州では大気の状態が非常に不安定な状況が続いたため、広い範囲で記録的な大雨になった。

【大分県内の大雨の状況】

大分県では、西部、北部、中部を中心に8地点で24時間降水量が250ミリを超え、これまでの記録を更新する大雨となった。特に、玖珠では、24時間降水量310.0ミリを観測、日田市椿ヶ鼻では、24時間降水量497.0ミリを観測した。このほか、中津、杵築を含め、4地点で観測史上1位の記録を更新した。

日田市中津江付近と天ヶ瀬付近及び玖珠町付近には、7月7日午前6時15分に記録的短時間大雨情報が発表された。

【日田市の被害状況】 ※令和2年7月豪雨による被害状況から抜粋

○人的被害

死者1名 負傷者4名

○住家被害

全壊	52棟
大規模半壊	34棟
半壊	50棟
準半壊	36棟
一部損壊	24棟
床上浸水	143棟
床下浸水	47棟

○その他の被害

道路	271件
河川・砂防	217件
公共施設	4件
土砂災害	55件
農林水産被害	266件
その他	65件
火災	0件
ライフライン	8件

日田市の体制と課題

日田市の体制等と課題

【体制等】

○当時の日田市の体制

- ・ 7月6日 11時52分 災害警戒準備室（防災指令4号）設置（第3段階）
- 12時30分 災害警戒本部設置
- 16時00分 災害対策本部設置

○体制設置における災害対応

- ・ 避難勧告・指示の発令
- ・ 被害情報等の収集
- ・ 気象情報の収集
- ・ 避難所の開設及び運営（物資輸送を含む）
- ・ 道路、施設等の被害調査
- ・ 農地、山林の被害調査
- ・ 市民対応（り災、被災）

【課題】

○全般的に、情報の収集要領、機関等との共有が不十分であった。

その一例として・・・

- ・ 発災時特有の「断片的情報」に困惑した。
⇒ SNSによる情報、市と県の収集した情報内容に相違があり、確認作業に時間を要した。
- ・ 中津江地区が全域停電となり、安否の確認等に時間を要した。
⇒ 固定電話も使用できず、携帯電話のアンテナにつながるケーブルも切断したため不通状態となった。

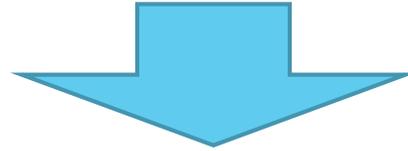
実証実験の実施

実施までの経緯等

【背景】

大分県日田市中津江村では、令和2年7月豪雨において土砂崩れ等が発生し、国道442号をはじめとする周辺道路が寸断される被害が発生しました。そのため、平野地区のほか4地区で合計19名36世帯が最大7日間孤立する状況となりました。また、停電や通信障害も発生し、固定電話・携帯電話の双方が不通になったため、外部との連絡手段もなく孤立集落の安否確認は、警察、消防署員、自衛隊及び消防団が徒歩で行い、食料等の物資は日田市職員が徒歩で行いました。

『孤立の早期解消、連絡手段の確保が急務』



【P】実施のきっかけ

令和2年8月頃、日田市地元企業の（株）NOBELから災害現場におけるドローン物流の活用について相談を受け、その旨を市長へ報告したところ「本年被災した中津江において①衛星電話の空輸、②連絡手段の確保に使えないか」との指示を受け、具体的な活用手段を提案し、その課題解決を目指し関係者ととともに、中津江地区で実証実験を取り組むに至りました。

実際に、孤立した事実に基づいて実証実験により、衛星電話を運び、連絡手段の確保が実証できたことは、日田市としても市民の安否確認、救助の迅速性が向上すると考えられます。

同様に、地形的に孤立が想定される日田市小野地区においても、日本赤十字社大分県支部の協力を得て、物資配送を行いました。

実証実験の状況

現地災害対策本部会議

○防災関係機関による被害状況の確認と認識を統一



物資輸送準備～開始

○依頼を受けたNOBELによる物資の積載



孤立住民による物資の受け取り

○救援物資の受取と衛星電話による安否の確認

